【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第86期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　今井　政人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目５番３号
【電話番号】	０３（３２２１）２１５８
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　岩本　賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目５番３号
【電話番号】	０３（３２２１）２１５８
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　岩本　賢司
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社　関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地７） 鉄建建設株式会社　名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目１番４号） 鉄建建設株式会社　大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目５番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	87,228	85,297	179,825
経常利益	（百万円）	3,033	3,623	5,873
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	2,832	3,110	5,029
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	7,663	1,208	10,336
純資産額	（百万円）	76,074	77,570	78,746
総資産額	（百万円）	265,873	254,672	255,907
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	101.66	111.64	180.52
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	28.5	30.3	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△41,307	△19,563	△13,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,785	892	3,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	40,433	11,884	18,013
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	17,373	17,915	24,769

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

３．株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

４．当社は2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益及び１株当たり中間純利益を算定しています。

2【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社10社及び関連会社３社（内、連結対象は子会社３社）で構成され、土木工事・建築工事を主な事業とし、その他不動産事業などの事業活動を展開しています。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る事業内容の変更と関係会社の異動は、次のとおりです。

（土木工事）

事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（建築工事）

事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（不動産事業）

事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（付帯事業）

事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（１）財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,234百万円減少し254,672百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少6,853百万円、流動資産のその他の減少2,964百万円、投資有価証券の減少2,835百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加9,795百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し177,101百万円となりました。主な要因は、未払金の減少7,690百万円、支払手形・工事未払金等の減少6,703百万円、長期借入金の減少3,932百万円、短期借入金の増加18,220百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,175百万円減少し77,570百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1,923百万円、利益剰余金の増加898百万円です。

（２）経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。個人消費や設備投資には持ち直しの動きがみられる一方、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動等、景気の先行きには引き続き留意が必要な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資が概ね安定した水準で推移し、民間投資では、住宅建設は総じて横ばいとなるものの、企業収益の改善や省力化投資への対応等を背景に、設備投資は持ち直しの動きが続いております。一方、技能労働者の不足や建設資材価格及び労務費の上昇など、建設業を取り巻く構造的な課題は依然として継続しており、資材・労務の調達環境や工事原価への影響については、引き続き注視が必要です。

このような経済情勢のもと、当社グループの当中間連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は85,297百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益3,921百万円（前年同期比35.4%増）、経常利益3,623百万円（前年同期比19.5%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は3,110百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

売上高につきましては、土木工事は前年同期と概ね同水準で推移したものの、建築工事の進捗遅れ等により、前年同期を下回りました。利益面につきましては、土木工事及び建築工事の双方において工事採算が改善し、完成工事総利益が増加したことから、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前年同期を上回りました。経常利益につきましては、支払利息や為替差損の増加等による影響があったものの、営業利益の増加により前年同期を上回りました。また、親会社株主に帰属する中間純利益についても前年同期を上回りました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが連結会計年度の下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ、下半期の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（土木工事）
土木工事については、売上高43,639百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益2,162百万円（前年同期比31.8%増）となりました。
（建築工事）
建築工事については、売上高35,130百万円（前年同期比15.2%減）、セグメント利益689百万円（前年同期比15.8%増）となりました。
（不動産事業）
不動産事業については、売上高6,366百万円（前年同期比108.6%増）、セグメント利益823百万円（前年同期比50.4%増）となりました。
（付帯事業）
付帯事業については、売上高1,684百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益38百万円（前年同期比118.2%増）となりました。
（その他）
その他については、売上高156百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益153百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

（注）土木工事、建築工事において、契約により工事の完成引渡しが連結会計年度の下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ、下半期の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

（３）キャッシュ・フローの状況
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が4,829百万円となったものの、売上債権の増加9,790百万円、その他の資産の減少3,006百万円、その他の負債の減少4,718百万円などの減少要因があり、19,563百万円の資金減少（前年同期は41,307百万円の資金減少）となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入531百万円などにより、892百万円の資金増加（前年同期は1,785百万円の資金増加）となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加18,337百万円、配当金の支払いによる支出2,376百万円などにより、11,884百万円の資金増加（前年同期は40,433百万円の資金増加）となりました。
以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,853百万円（27.7%）減少し17,915百万円となりました。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動
当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、463百万円です。（土木工事434百万円・建築工事29百万円）
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】
該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	29,847,600
計	29,847,600

（注）　2026年７月14日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は29,847,600株増加し、59,695,200株となっています。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,973,956	29,947,912	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	14,973,956	29,947,912	―	―

（注）　2026年７月14日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いました。これにより、株式数は14,973,956株増加し、発行済株式総数は29,947,912株となっています。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	14,973,956	―	18,293	―	5,289

（注）　2026年10月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が14,973,956株増加しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木２丁目２－２	2,761	19.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	1,986	14.21
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	622	4.45
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂１丁目３－１	470	3.36
鉄建職員持株会	東京都千代田区神田三崎町２丁目５－３	284	2.04
鉄建取引先持株会	東京都千代田区神田三崎町２丁目５－３	219	1.57
ＪＰ ＭＯＲＧＡＮ ＣＨＡＳＥ ＢＡＮＫ ３８５７８１ （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	２５ ＢＡＮＫ ＳＴＲＥＥＴ, ＣＡＮＡＲＹ ＷＨＡＲＦ, ＬＯＮＤＯＮ, Ｅ１４ ５ＪＰ, ＵＮＩＴＥＤ ＫＩＮＧＤＯＭ （東京都港区港南２丁目15－１）	141	1.01
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅１丁目１－４	127	0.91
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５００１ （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ ＣＯＮＧＲＥＳＳ ＳＴＲＥＥＴ, ＳＵＩＴＥ １, ＢＯＳＴＯＮ, ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （東京都港区港南２丁目15－１）	108	0.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５－５	103	0.74
計	－	6,825	48.83

（注）　2026年６月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社、その共同保有者である株式会社三井住友銀行が2026年５月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17－１	729	5.22
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１－２	21	0.15

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 994,900 （相互保有株式） 普通株式 70,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,809,700	138,097	－
単元未満株式	普通株式 99,356	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	14,973,956	－	－
総株主の議決権	－	138,097	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式600株（議決権６個）が含まれています。

２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式数には、「取締役に対する業績連動型株式報酬」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式46,900株（議決権の数469個）が含まれています。

３．2026年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 鉄建建設株式会社	東京都千代田区神田三崎町二丁目５－３	994,900	－	994,900	6.64
（相互保有株式） 東和建設株式会社	東京都文京区湯島一丁目６－７	70,000	－	70,000	0.47
計	－	1,064,900	－	1,064,900	7.11

（注）１．上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的に所有していない株式が100株（議決権１個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれています。

２．「取締役に対する業績連動型株式報酬」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式46,900株は、上記自己株式等に含まれていません。

３．2026年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,769	17,915
受取手形・完成工事未収入金等	112,975	122,770
兼業事業未収入金	4	0
販売用不動産	6,196	9,478
未成工事支出金	351	1,675
兼業事業支出金	11,979	9,374
その他の棚卸資産	※1 70	※1 94
その他	15,800	12,835
貸倒引当金	△38	△25
流動資産合計	172,110	174,119
固定資産		
有形固定資産	35,468	35,428
無形固定資産	1,886	1,884
投資その他の資産		
投資有価証券	42,904	40,069
退職給付に係る資産	1,558	1,598
再評価に係る繰延税金資産	11	―
その他	5,008	4,614
貸倒引当金	△3,039	△3,041
投資その他の資産合計	46,442	43,240
固定資産合計	83,797	80,553
資産合計	255,907	254,672

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,807	26,104
短期借入金	53,353	71,573
未払金	15,515	7,825
未成工事受入金	9,673	8,090
預り金	22,161	26,613
工事損失引当金	2,120	1,533
賞与引当金	1,684	1,799
その他の引当金	192	162
その他	3,811	2,113
流動負債合計	141,320	145,816
固定負債		
長期借入金	22,326	18,393
再評価に係る繰延税金負債	1,576	1,475
退職給付に係る負債	5,762	5,751
役員株式給付引当金	22	32
その他	6,152	5,632
固定負債合計	35,841	31,285
負債合計	177,161	177,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,331	5,331
利益剰余金	37,676	38,575
自己株式	△2,458	△2,457
株主資本合計	58,843	59,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,522	14,598
土地再評価差額金	2,744	2,580
退職給付に係る調整累計額	309	290
その他の包括利益累計額合計	19,577	17,469
非支配株主持分	325	357
純資産合計	78,746	77,570
負債純資産合計	255,907	254,672

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高		
完成工事高	84,031	78,769
兼業事業売上高	3,196	6,527
売上高合計	87,228	85,297
売上原価		
完成工事原価	76,265	70,104
兼業事業売上原価	2,227	5,246
売上原価合計	78,493	75,351
売上総利益		
完成工事総利益	7,766	8,664
兼業事業総利益	969	1,281
売上総利益合計	8,735	9,945
販売費及び一般管理費	※1 5,838	※1 6,024
営業利益	2,896	3,921
営業外収益		
受取配当金	508	532
匿名組合投資利益	233	―
その他	49	48
営業外収益合計	792	580
営業外費用		
支払利息	495	678
為替差損	108	191
その他	51	8
営業外費用合計	655	878
経常利益	3,033	3,623
特別利益		
固定資産売却益	33	882
投資有価証券売却益	1,561	494
特別利益合計	1,595	1,377
特別損失		
固定資産売却損	13	8
固定資産除却損	43	1
減損損失	17	56
特別修繕費	-	70
貸倒引当金繰入額	203	34
損害補償損失引当金繰入額	138	―
特別損失合計	415	170
税金等調整前中間純利益	4,212	4,829
法人税、住民税及び事業税	1,465	1,447
法人税等調整額	△95	230
法人税等合計	1,370	1,678
中間純利益	2,842	3,151
非支配株主に帰属する中間純利益	9	40
親会社株主に帰属する中間純利益	2,832	3,110

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,842	3,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,822	△1,923
土地再評価差額金	△0	－
退職給付に係る調整額	△1	△19
その他の包括利益合計	4,820	△1,942
中間包括利益	7,663	1,208
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,653	1,167
非支配株主に係る中間包括利益	9	40

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,212	4,829
減価償却費	534	536
減損損失	17	56
貸倒引当金の増減額（△は減少）	176	△10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△58	△25
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△27	△53
工事損失引当金の増減額（△は減少）	98	△587
その他の引当金の増減額（△は減少）	342	94
受取利息及び受取配当金	△529	△549
支払利息	495	678
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,561	△494
有形固定資産売却損益（△は益）	△20	△873
匿名組合投資損益（△は益）	△233	―
売上債権の増減額（△は増加）	△25,190	△9,790
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△173	△1,323
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,615	△404
その他の資産の増減額（△は増加）	△5,626	3,006
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,108	△6,703
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△966	△1,582
その他の負債の増減額（△は減少）	△5,079	△4,718
その他	147	61
小計	△40,166	△17,853
利息及び配当金の受取額	524	557
利息の支払額	△496	△681
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,168	△1,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,307	△19,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198	△1,183
有形固定資産の売却による収入	57	1,683
無形固定資産の取得による支出	△211	△139
投資有価証券の取得による支出	△12	△10
投資有価証券の売却による収入	1,647	531
貸付けによる支出	△9	△8
貸付金の回収による収入	18	20
匿名組合出資金の払戻による収入	657	―
その他	△162	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,785	892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	44,599	18,337
長期借入れによる収入	952	799
長期借入金の返済による支出	△3,396	△4,848
リース債務の返済による支出	△15	△19
自己株式の増減額（△は増加）	1	1
配当金の支払額	△1,705	△2,376
非支配株主への配当金の支払額	△1	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,433	11,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	843	△6,853
現金及び現金同等物の期首残高	16,529	24,769
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 17,373	※1 17,915

【注記事項】

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、2022年６月29日開催の第81回定時株主総会決議に基づき、2022年８月31日より、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しています。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年3月26日）に準じています。

１.取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

２.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末86,587千円、48,400株、当中間連結会計期間末83,904千円、46,900株です。

（中間連結貸借対照表関係）

※１．その他の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
材料貯蔵品	69百万円	32百万円
仕掛品	―	60
商品	0	1

２．偶発債務

(１)連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

① 借入金保証

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
マンション購入者	0百万円	マンション購入者	－百万円
計	0	計	―

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	2,496百万円	2,530百万円
賞与引当金繰入額	384	438
退職給付費用	59	43
法定福利費	436	438
通信交通費	314	339

２．前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループの売上高は、主たる事業である土木工事・建築工事において、契約により工事の完成引渡しが連結会計年度の下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ、下半期の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金預金勘定	17,373百万円	17,915百万円
現金及び現金同等物	17,373	17,915

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,705	122	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）2025年６月26日定時株主総会決議による総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,376	170	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）2026年６月25日定時株主総会決議による総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金８百万円が含まれています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	土木工事	建築工事	不動産事業	付帯事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,460	40,571	2,932	137	87,101	126	87,228	－	87,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	850	119	1,525	2,496	－	2,496	△2,496	－
計	43,460	41,422	3,052	1,663	89,597	126	89,724	△2,496	87,228
セグメント利益	1,640	595	547	17	2,800	124	2,924	△28	2,896

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「土木工事」及び「建築工事」セグメントにおいて、一部の支店が営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において建物・構築物14百万円、工具器具・備品２百万円及び電話加入権１百万円です。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	土木工事	建築工事	不動産事業	付帯事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,639	35,130	6,246	124	85,140	156	85,297	－	85,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	120	1,559	1,680	－	1,680	△1,680	－
計	43,639	35,130	6,366	1,684	86,820	156	86,977	△1,680	85,297
セグメント利益	2,162	689	823	38	3,714	153	3,867	54	3,921

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「土木工事」及び「建築工事」セグメントにおいて、一部の支店が営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において建物・構築物０百万円です。

「その他」セグメントにおいて、事業用資産の開発計画に変更があったため、固定資産の減損損失を56百万円計上しています。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において建設仮勘定56百万円です。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）　　**(単位：百万円)**

	報告セグメント					その他（注）	合計
	土木工事	建築工事	不動産事業	付帯事業	計		
一般工事	21,786	31,779	－	－	53,565	－	53,565
鉄道工事	21,673	8,792	－	－	30,465	－	30,465
その他	－	－	2,932	137	3,069	126	3,196
一時点で移転される財又はサービス	82	370	2,233	121	2,807	－	2,807
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	43,378	40,201	5	15	83,600	－	83,600
顧客との契約から生じる収益	43,460	40,571	2,238	137	86,408	－	86,408
その他の収益	－	－	693	－	693	126	820
外部顧客への売上高	43,460	40,571	2,932	137	87,101	126	87,228

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）　　**(単位：百万円)**

	報告セグメント					その他（注）	合計
	土木工事	建築工事	不動産事業	付帯事業	計		
一般工事	20,446	22,296	－	－	42,743	－	42,743
鉄道工事	23,192	12,833	－	－	36,026	－	36,026
その他	－	－	6,246	124	6,370	156	6,527
一時点で移転される財又はサービス	8	605	5,492	113	6,221	－	6,221
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	43,630	34,524	5	10	78,170	－	78,170
顧客との契約から生じる収益	43,639	35,130	5,497	124	84,391	－	84,391
その他の収益	－	－	748	－	748	156	905
外部顧客への売上高	43,639	35,130	6,246	124	85,140	156	85,297

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	101円66銭	111円64銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	2,832	3,110
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	2,832	3,110
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,861	27,863

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
２．当社は2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株あたり中間純利益を算定しています。
３．株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式分割後の株式数で前中間連結会計期間において98,200株、当中間連結会計期間において95,300株です。

（重要な後発事象）

（株式分割の実施）

当社は、2026年７月14日開催の取締役会において決議しました株式分割について、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で実施しました。

１．株式分割の概要

（１）分割の方法

2026年９月30日（水）最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式１株につき、２株の割合をもって分割いたしました。

（２）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,973,956株
今回の分割により増加する株式数	14,973,956株
株式分割後の発行済株式総数	29,947,912株
株式分割後の発行可能株式総数	59,695,200株

２．１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響は、（１株当たり情報）に反映されています。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

鉄建建設株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　吉田　秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古川　千佳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適

切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。